

三重県経済の現状と見通し < 2010年2月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の前月との比較(注1)	水準評価(注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は依然として低水準ながら、緩やかに持ち直し 景気の水準そのものは依然として低いものの、企業部門を中心に最悪期を脱し、緩やかに持ち直し。		
	当面の見通し	先行き不透明感が根強いもと、一進一退で推移する公算 欧米経済の低迷が続くもと、企業部門の力強い回復が見込み難いことから、景気は今後、一進一退で推移する見通し。		
家計部門	個人消費	一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷 大型小売店の販売はマイナス幅が縮小したものの、減少傾向が持続。		
	住宅投資	低迷 住宅着工戸数は引き続き前年比3割を超す減少。年間の着工戸数は42年振りの低水準。		
	観光	一進一退 県内の主要水族館の入場者数を後方6か月移動平均値でみると、横這いからやや減速気味。		
	雇用・所得	底入れ 所定外労働時間指数が28か月振りに前年比プラスへ転じたほか、実質賃金指数も29か月振りのプラス。		
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、情報通信機械や電子部品・デバイスの持ち直しが鮮明に。		
	企業倒産	小康状態 足元の倒産件数は、2か月連続の1桁台となったほか、負債総額も大幅減。		
	設備投資	大幅に減少 非居住用建築物着工床面積が引き続き減少したほか、資本財生産や貨物車登録も減少。		
海外部門	輸出	一部で大幅減が続くものの、総じてみれば底打ち 四日市港の輸出を乗用車を除くベースでみると、前年比5割増。地域別にみると、アジア向けが好調。		
公共部門	公共投資	横這い 公共工事請負金額を後方6か月移動平均値でみると、足元では前年比ゼロ近辺で一進一退。		
その他	物価	マイナスで推移 消費者物価指数は、交通・通信の物価押し上げ圧力低減に伴い、マイナス幅が縮小傾向。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費

一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷

現状

個人消費は、一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+7.8%と、2か月振りの増加。後方6か月移動平均値でみると、可処分所得が前年比2割を超す落ち込みを示しているものの、消費支出は2009年初をボトムに持ち直し。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で14か月連続、既存店で17か月連続の前年比減少。もっとも、12月は中旬から下旬にかけて急速に気温が低下し、コートなどの外套衣料に動きがみられたことから、既存店売上高のマイナス幅は、2008年10月(同 2.1%)以来14か月振りに5%未満へ。ちなみに、2009年の大型小売店販売額は、全店・既存店ともに5%を超すマイナス。

1月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+22.3%と、プラス幅は12月(同+39.5%)から縮小したものの、エコカー減税や補助金が追い風となり、好調さが持続。ただし、車種別にみると、軽乗用車は、補助金の額が登録車(普通車+小型車)より少ないことなどがネックとなり、登録車に比べて弱い動き。

見通し

ハイブリッドカーなどの低燃費車にかかるエコカー補助金制度は、2009年度第2次補正予算に伴う緊急経済対策で、本年9月までの延長が決定していることから、乗用車販売は好調な状態がしばらく続く見通し。もっとも、トヨタ自動車の看板車種である新型「プリウス」などのABS(アンチロック・ブレーキ・システム)の不具合に伴うリコール問題が、現下の好調な販売に水を差す懸念も。

一方、県内でも外食チェーンやスーパーなどで、値下げを来店客増加の起爆剤にしようとの動きが広まっているものの、所得・雇用の厳しさや景気の先行き不透明感などを踏まえれば、消費マインドは全般的に低迷状態を抜け出せないとみられるため、値下げによる集客効果は限定的なものにとどまる見通し。

12月 勤労者世帯・消費支出

前年比+7.8%(2か月振りの増加)

12月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 2.5%(14か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 3.1%(17か月連続の減少)

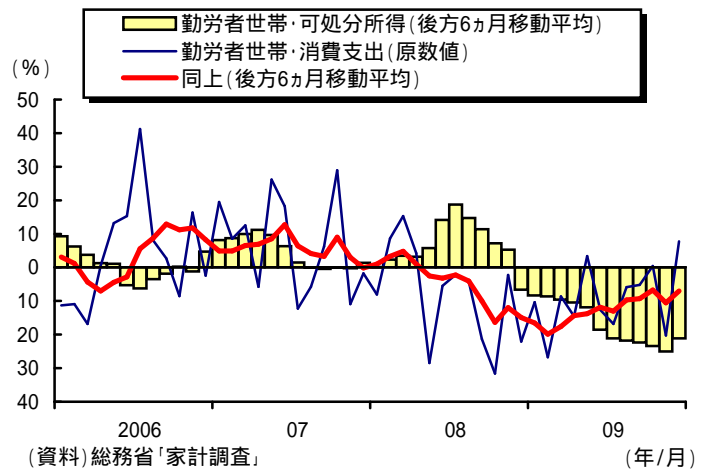
2009年 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 5.1%(2年振りの減少)
- ・既存店 前年比 7.9%(2年連続の減少)

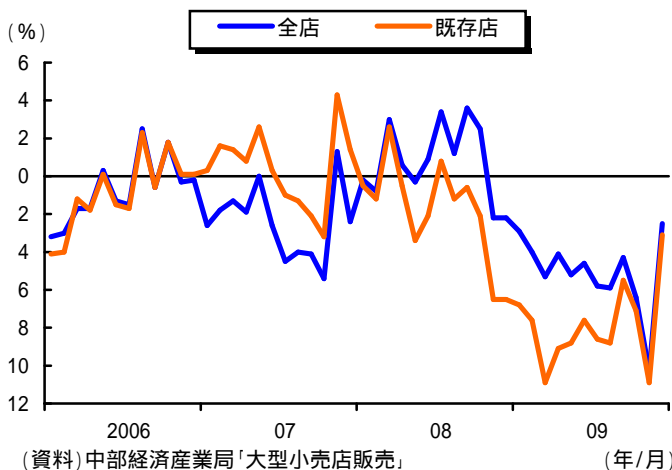
1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 前年比+22.3%(5か月連続の増加)
- ・普通車 前年比+56.4%(6か月連続の増加)
 - ・小型車 前年比+26.0%(6か月連続の増加)
 - ・軽乗用車 前年比+0.8%(2か月連続の増加)

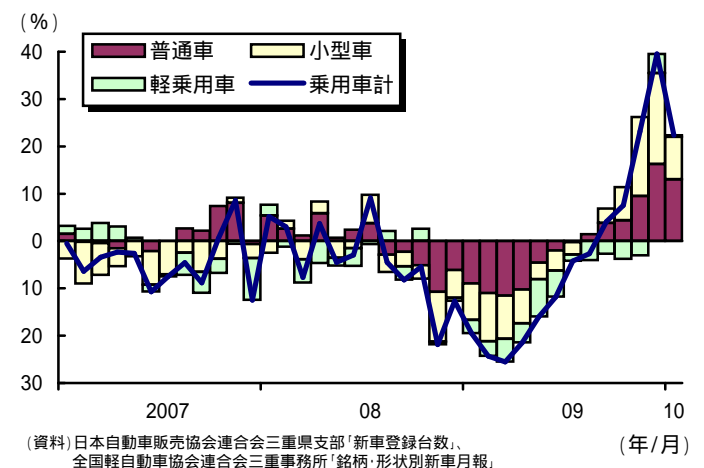
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



現状

住宅投資は、低迷。

12月の住宅着工戸数をみると(図表4)、引き続き前年比3割を超す減少。利用関係別にみると、持家が再びマイナスとなったほか、貸家と分譲住宅がほぼ半減。ちなみに、2009年の住宅着工戸数は11,420戸と、2008年(18,016戸)対比で3分の2以下に落ち込み、1967年(11,696戸)以来42年振りとなる12,000戸割れ。

見通し

2009年度第2次補正予算に盛り込まれた住宅版エコポイント制度の概要をみると、省エネ住宅を新築した場合、商品券などと交換できるポイントが30万ポイント(1ポイント=1円相当)付与されるほか、断熱工事を伴ったバリアフリー改修などのリフォームに対してもポイントが付与されることなどを勘案すると、同制度が住宅市場の底上げにある程度の効果を発揮する可能性も。

もっとも、所得・雇用の低迷を踏まえれば、住宅投資は盛り上がりには欠く状態が続くと見通さざるを得ない状況。

12月 住宅着工戸数

前年比 32.0% (15か月連続の減少)

・持家

前年比 3.5% (2か月振りの減少)

・貸家

前年比 50.9% (10か月連続の減少)

・給与住宅

前年比 47.9% (2か月振りの減少)

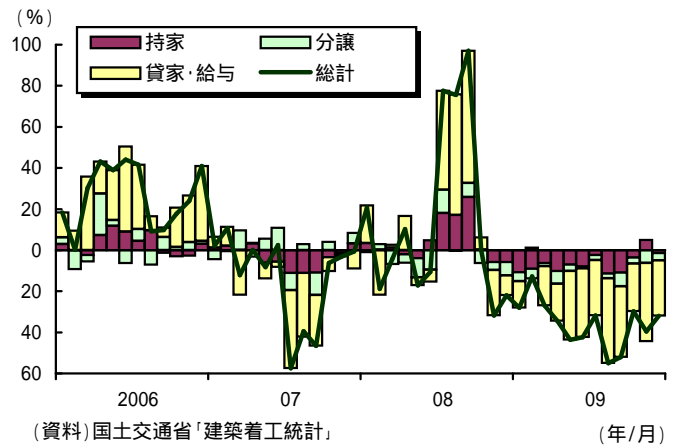
・分譲住宅

前年比 49.0% (15か月連続の減少)

2009年 住宅着工戸数

前年比 36.6% (2年振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



現状

観光は、一進一退。

11月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月連続の前年比減少。後方6か月移動平均値でみると、横這いからやや減速気味。

見通し

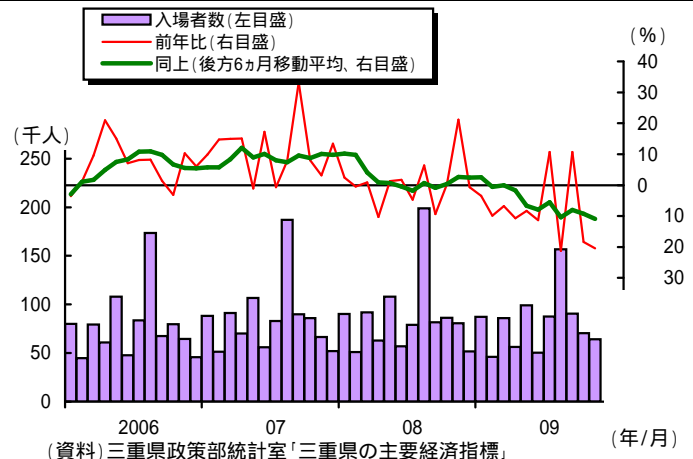
各種報道によると、本年6月を目処に、ETC搭載車を対象とした高速道路の「休日上限1,000円割引」制度が廃止される方針と伝えられており、このことが、関西方面からの観光客の割合が高い北勢地域の遊園地などにマイナスの影響を及ぼす懸念も。

もっとも、同時期には、伊勢自動車道の津IC以南及び紀勢自動車道の全線にわたって、車種やETC搭載の有無にかかわらず、全ての車の通行が無料化される予定であることから、観光資源に恵まれた伊勢志摩・東紀州地域にとっては追い風となる可能性が大。

11月 鳥羽水族館入場者数

前年比 20.5% (2か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



現状

雇用・所得情勢は、底入れ。

12月の求人倍率をみると(図表6)、新規求人倍率(季節調整値)は0.92倍と、3か月振りに前月比低下したものの、有効求人倍率(同)は0.47倍と、5か月連続で上昇。ちなみに、2009年の有効求人倍率は0.45倍と、2008年(1.15倍)対比で 0.70ポイントの大幅低下となり、1999年(0.53倍)を抜いて過去最低を更新。

12月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比 14.7%と、3か月連続でマイナス幅が縮小。業種別にみると、リーマンショックを契機とする景気悪化から1年以上が経過するなか、主要メーカーによる大幅な減産が一巡したことなどを背景に、製造業が同 2.4%と、11月(同 11.9%)からマイナス幅が大きく縮小したほか、求人規模の大きいサービス業がプラスに転化(同 +16.8%)。

11月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比 +3.7%と、2007年7月(同 +1.5%)以来28か月振りのプラス。業種別にみると、製造業は同 0.6%と、10月(同 14.6%)と比べてマイナス幅が大きく縮小。こうした動きを映じて、名目賃金指数(同 +0.4%)、実質賃金指数(同 +2.9%)ともにプラスに転化。なお、実質賃金指数がプラスに転じたのは、2007年6月(同 +6.3%)以来29か月振り。

見通し

求人・求職の動向から今後の雇用情勢を展望すると、製造業の生産が底を打ったことや、それに伴って非正規労働者の雇い止めの動きがほぼ終了したことなどを背景に、12月の離職者数が前年比 0.7%と、2008年8月(同 3.1%)以来16か月振りの減少となった点などを勘案すれば、求人と求職のバランスを示す求人倍率は、緩やかながら持ち直しの動きが続く見通し。

一方、所得情勢については、例年12月の給与総額に占める特別給与の割合が5割強に上るなか、ボーナスの落ち込みが概ね過去最大になったと伝えられていることから、数字上、12月は厳しい状況を示す見込み。もっとも、所定外労働時間の持ち直しを踏まえれば、1月以降の指数は堅調に推移する見通し。

12月 有効求人倍率<季節調整値>

0.47倍(前月比 +0.02ポイント、5か月連続の上昇)

2009年 有効求人倍率

0.45倍(前年比 0.70ポイント、3年連続の低下)

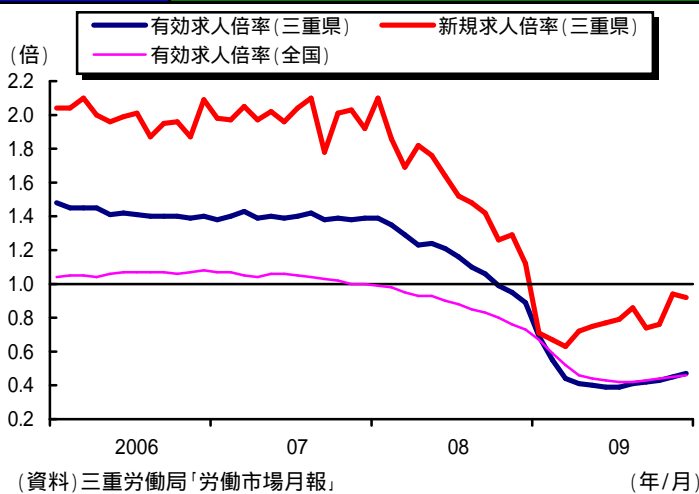
12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 14.7%(31か月連続の減少)

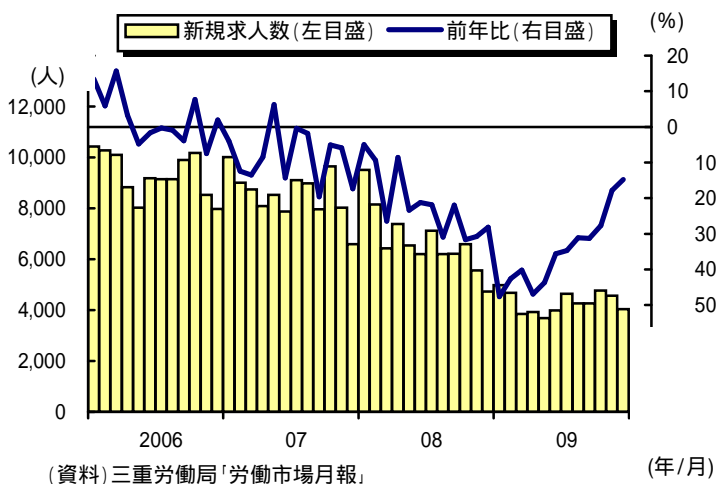
11月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比 1.0%(9か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比 +3.7%(28か月振りの増加)
- ・名目賃金指数
前年比 +0.4%(13か月振りの増加)

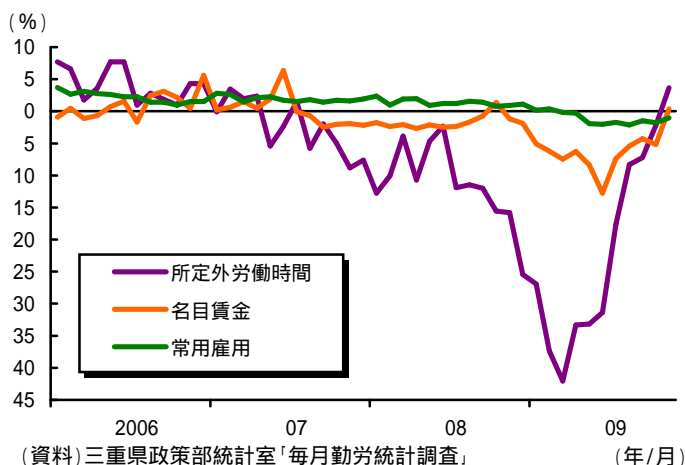
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

持ち直し

現状

企業の生産活動は、持ち直し。

11月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比 5.7%と、低下幅が一段と縮小。1桁台のマイナスとなったのは、リーマンショック直後の2008年10月(同 4.5%)以来。業種別にみると、情報通信機械(同 +45.8%)や電子部品・デバイス(同 +2.8%)など、デジタル家電・半導体関連の持ち直しが鮮明に。

見通し

輸送機械については、トヨタやホンダの相次ぐリコールに伴って日本車に対する信頼が低下し、国内外で販売が伸び悩むことも懸念されることから、生産回復の動きがもたつく可能性も。

その一方、電子部品・デバイスについては、東芝が2010年度内にも、NAND型フラッシュメモリを製造する四日市工場・第4製造棟で1,500億円規模の増産投資を行うほか、本年11月を目処に、福岡県内のメモリ組立部門を四日市工場に集約する予定。さらに、計画が凍結されていた第5製造棟の建設も再開が見込まれることから、同部門の牽引力は一段と向上する見込み。

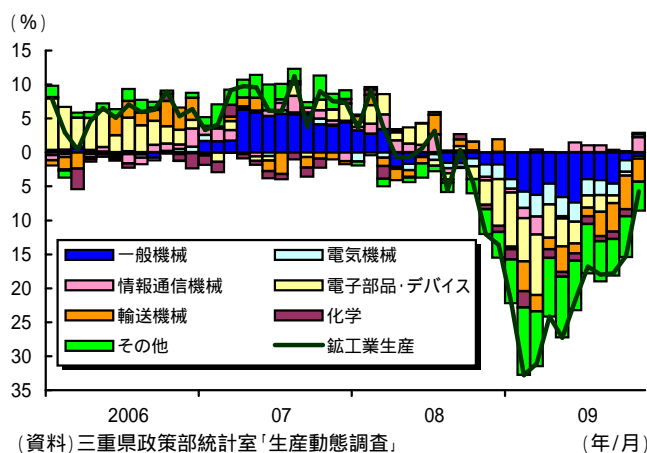
これらを踏まえれば、三重県の生産は今後、早い段階でプラスへ転化することも十分に期待できる状況。

11月 鉱工業生産

前年比 5.7% (14か月連続の低下)

- ・一般機械
前年比 4.3% (20か月連続の低下)
- ・電気機械
前年比 7.1% (23か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比 +45.8% (6か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比 +2.8% (14か月振りの上昇)
- ・輸送機械
前年比 15.7% (11か月連続の低下)
- ・化学
前年比 +2.9% (8か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産 < 前年比 >



(資料) 三重県政策部統計室「生産動態調査」

(年/月)

企業倒産

小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、2か月連続で1桁台となったほか、負債総額は、2009年1月に負債総額70億円超に上る不動産業の大型倒産が発生した反動もあり、大幅に減少。

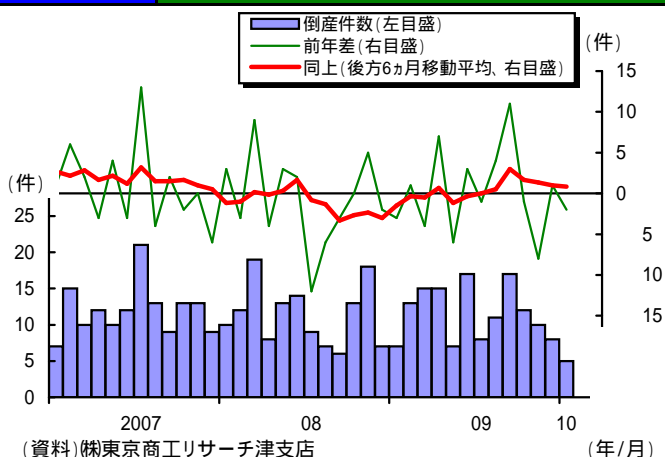
見通し

県内でも、製造業の生産が前回の景気回復局面の初期である2003年頃の水準にまで回復してきたことに加え、信用保証協会による緊急保証制度などが中小企業の資金繰り支援に一定の効果をもたらしている模様。こうした点を踏まえれば、倒産が大幅に増えるリスクは遠のいたと判断されるものの、資金繰りがタイトとなる年度末の3月にかけて、これまで経営体力をすり減らしてきた中小企業の倒産が多発する可能性も。

1月 企業倒産

- ・倒産件数
5件 (前年差 2件、2か月振りの減少)
- ・負債総額
1,147百万円
(前年差 8,112百万円、4か月連続の減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店

(年/月)

現状

企業の設備投資は、大幅に減少。

12月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、6か月連続の減少。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の11月生産は前年比 7.0%と、20か月連続のマイナスとなったほか、1月の貨物車登録台数(除く軽)も同 10.1%。ただし、両者ともマイナス幅が縮小するなど、明るい兆しも。

見通し

各種報道によると、東芝が2010年度から3年間で約8,000億円を投じ、計画を凍結していた四日市工場・第5製造棟の建設を再開する方針。大型投資に伴い、四日市市周辺では今後、建設要員や資材など、ヒトやモノの流れが活発化することも期待可能。もっとも、総じてみれば、企業の投資マインドは引き続き盛り上がりを欠くとみられ、設備投資活発化の流れが全体的な広がりをみせるか否かという点については不透明な情勢。

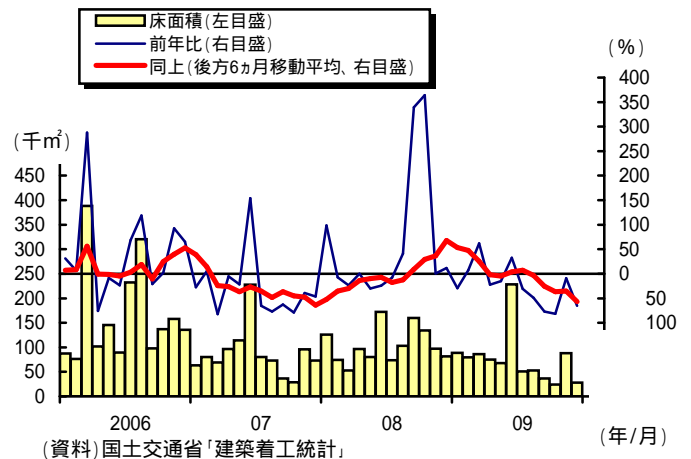
12月 非居住用建築物着工床面積

前年比 65.3% (6か月連続の減少)

2009年 非居住用建築物着工床面積

前年比 27.6% (2年振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

一部で大幅減が続くものの、総じてみれば底打ち

現状

輸出は、一部で大幅減が続くものの、総じて見れば底打ち。

12月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比 6.2%と、マイナス幅が大きく縮小。もっとも、ホンダの輸出用車両の生産拠点移管(鈴鹿 埼玉)の影響が大きいいため、乗用車を除くベースでみると、同+50.7%と14か月振りのプラス。地域別にみると、北米が前年比4割以下の水準に落ち込む一方、アジアが9割増。ちなみに、2009年の四日市港通関輸出額は前年比 35.8%と、7年振りのマイナス。その一方、2009年の輸出コンテナ貨物取扱個数(実入り)は前年比+0.8%と、4年連続で過去最高を更新したことを踏まえれば、輸出額の大幅な落ち込みは、非コンテナ貨物の主力である乗用車の輸出減の影響が大。

見通し

景気が堅調なアジア向けを中心に、四日市港の輸出は前年比横這いから微増程度まで回復することが見込まれるものの、欧米でのリコール問題が影を落とし、乗用車や自動車部品の輸出低迷が長引く可能性も。

12月 四日市港通関輸出額

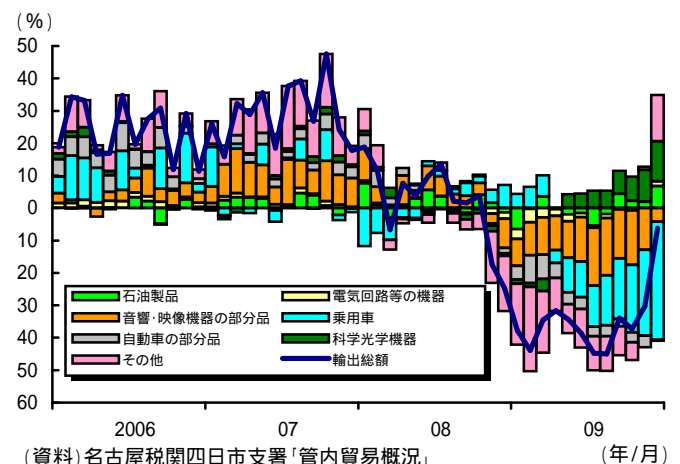
前年比 6.2% (14か月連続の減少)

- ・石油製品
前年比 +643.3% (4か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器
前年比 +33.9% (2か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比 77.5% (14か月連続の減少)
- ・乗用車
前年比 90.7% (9か月連続の減少)
- ・自動車の部分品
前年比 2.4% (14か月連続の減少)
- ・科学光学機器
前年比 39倍 (9か月連続の増加)

2009年 四日市港通関輸出額

前年比 35.8% (7年振りの減少)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資

横這い

現状

公共投資は、横這い。

1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は2か月連続の減少となったほか、請負金額は(図表13)、2か月振りの減少。後方6か月移動平均値でみると、請負金額は前年比ゼロ近辺で一進一退。

見通し

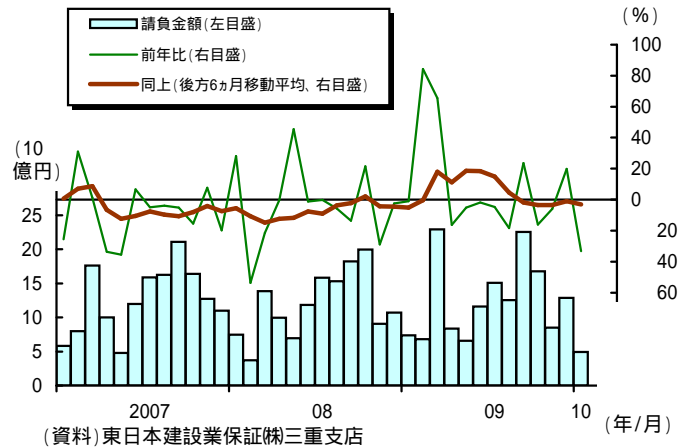
三重県では、2010年度予算の概算要求において事実上の凍結候補とされた国道(国道475号東海環状自動車道、42号松阪多気バイパスなど)について、地元の要望を取り入れる形で予算が復活したほか、河川整備やダム事業にもほぼ概算要求通りの予算が配分。こうした点を踏まえれば、県内の公共投資は「コンクリートから人へ」を標榜する鳩山政権の当初方針ほどには落ち込まない見通し。

1月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比 6.9% (2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額
前年比 33.2% (2か月振りの減少)

図表13

公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価

マイナスで推移

現状

物価は、マイナスで推移。

12月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 1.5%と、10月(同 2.3%)をボトムにマイナス幅が縮小傾向。ちなみに、2009年のCPIは、5年振りの下落。

12月のCPIを費目別にみると、リーマンショックの影響で前年の同時期に原油価格が急速に下落したことから、その反動で、ガソリンなどを含む交通・通信が前年比+0.4%と、14か月振りの上昇。その一方、小売店による値下げの動きなどを反映し、食料の下落幅は拡大傾向(11月:同 2.1% 12月:同 2.6%)。

見通し

交通・通信に続き、エネルギー価格の上昇にタイムラグを置く形で、電気代やガス代を含む光熱・水道などの物価下押し圧力も低減すると見込まれるものの、食料品や衣料品などに対する消費者の低価格志向の強まりを踏まえれば、デフレ色は容易には払拭されない見通し。

12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

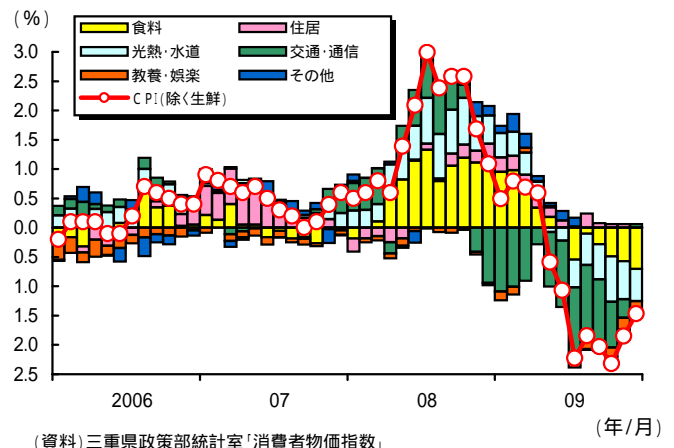
- 前年比 1.5% (8か月連続の下落)
- ・食料
前年比 2.6% (6か月連続の下落)
- ・住居
前年比 0.0%
- ・光熱・水道
前年比 7.1% (8か月連続の下落)
- ・交通・通信
前年比 +0.4% (14か月振りの上昇)
- ・教養・娯楽
前年比 1.5% (6か月連続の下落)

2009年 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 0.9% (5年振りの下落)

図表14

消費者物価指数<前年比>





1. 伊賀市で築120年の町屋が観光複合施設に再生

1月3日、伊賀市にある築120年の町屋「松生邸」を改築した、観光複合施設「伊賀もん町屋 西善」がオープン。

松生邸は、江戸後期から明治初期頃に建てられた木造2階建ての元醤油蔵および店舗兼住宅で、伊賀市は松生邸の再生を伊賀市中心市街地活性化基本計画における主要事業の一つと位置付け。経済産業省の補助金を受け、市の第3セクター「株まちづくり伊賀上野」が町屋の所有者から建物を借り受け、改築を担当する一方、施設の運営は、市内の飲食店経営者らで構成された「株伊賀かえるカンパニー」が担当。

施設内には、地元野菜や伊賀牛などを使った料理を提供する地産地消レストランや、伊賀の地酒を一堂に味わえる地酒処、組みひもや漬物などの特産品を販売するコーナーなどを設置。2月には伊賀焼などを展示するギャラリーなどもオープン予定で、観光客が伊賀の文化や歴史を楽しめる新しい拠点として、地元の期待度も上昇。

2. 御浜町沖の座礁フェリーの撤去作業が開始、漁獲物の安全宣言で漁再開

1月14日、御浜町の沖合で大型フェリーが座礁した事故(昨年11月)で、フェリーの運航会社と地元漁協との間で船体撤去にかかる覚書が締結され、分割切断による撤去作業が開始。なお、船体は4月下旬までに撤去が完了する予定。

1月22日には、三重県農水商工部による周辺海域の漁場調査(昨年12月の延べ6日間にわたる調査)の結果が公表。海水や海底土、海産物などからはいずれも油分が検出されなかったとの報告を受けて、地元の対策組織が安全宣言を表明し、座礁現場海域以外の海域での漁が約2か月振りに再開。

3. 地元大学生を対象とした四日市コンビナート企業の見学会が初開催

1月15日、三重大学工学部の学生を対象とした、四日市コンビナートの見学会が開催。本見学会は、三重県や四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所の4者で構成される「四日市臨海部産業活性化促進協議会」が主催。大学生に将来の就職先の候補としてもらうために、コンビナート企業の魅力を伝えたいという企業の要望に応え、大学の講義の一環という位置付けで、初めて開催。

当日は、工学部機械学科2年生の74名が参加。コンビナートにおける機械工学・電気工学系人材への需要について解説した基調講演の後、コスモ石油や東ソー、丸善石油化学、協和発酵ケミカルの市内各工場の見学や、コンビナート企業に勤める先輩社員とのランチミーティングなどが実施。

4. 近大高専が熊野市から撤退、名張市と移転に向けた交渉へ

1月15日、近畿大学(大阪府東大阪市)は、経営難が続いていた近畿大学工業高等専門学校(熊野市)の2011年3月での撤退を正式に決定し、移転候補先として、名張市と具体的な交渉に入ることを発表。

近大高専は、1962年に開学された高等専門学校で、近年では地元学生を確保することが困難になってきたことなどから、赤字が累積し、昨年6月に撤退を表明。移転先を探していたところ、2011年3月での撤退が予定されている皇学館大学社会福祉学部の校舎の有効活用を検討していた名張市が、用地や建物の無償譲渡や移転費用の助成などを申し出て、誘致活動を展開。

なお、近大高専の移転先としては、姫路市(兵庫県)も名乗りを上げているものの、近大は名張市を第1候補先として交渉を開始。交渉がまとまれば2011年4月に移転・開校予定。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2010/2/16

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2008年	2009年	2009年				2009年				2010年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(1.5)		(28.9)	(24.3)	(17.5)		(17.8)	(15.2)	(5.7)		
	-		< 21.4>	< 3.8>	< 8.4>		< 0.0>	< 3.4>	< 2.2>		
生産者製品在庫指数	(8.7)		(10.0)	(6.6)	(7.2)		(11.8)	(20.3)	(24.2)		
	-		< 2.6>	< 10.6>	< 9.0>		< 1.5>	< 6.0>	< 2.3>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,494 (5.1)	7,963 (16.1)	1,837 (19.7)	1,950 (18.4)	2,128 (16.9)	2,047 (9.3)	709 (15.7)	690 (15.8)	674 (9.4)	683 (1.3)	666 (6.5)
新設住宅着工戸数(戸)	18,016 (5.2)	11,420 (36.6)	3,085 (23.5)	2,965 (40.0)	2,643 (46.5)	2,727 (33.5)	817 (52.1)	1,024 (29.8)	760 (39.5)	943 (32.0)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,252 (20.6)	907 (27.6)	255 (0.5)	371 (6.4)	141 (58.3)	140 (55.1)	37 (77.0)	24 (81.9)	88 (9.5)	28 (65.3)	
公共工事請負金額(億円)	1,427 (5.7)	1,518 (6.4)	371 (48.5)	265 (7.6)	501 (1.5)	381 (4.0)	225 (23.6)	167 (16.0)	85 (5.9)	129 (19.9)	49 (33.2)
大型小売店販売額(全店) 同(既存店)	(0.7) (1.9)	(5.1) (7.9)	(4.0) (8.3)	(4.6) (8.5)	(5.4) (7.7)	(6.3) (6.9)	(4.3) (5.5)	(6.4) (7.1)	(10.3) (10.9)	(2.5) (3.1)	
新車登録・販売台数(台)	61,753 (5.4)	56,135 (9.1)	14,020 (31.3)	11,134 (19.9)	14,725 (2.0)	16,256 (30.8)	6,027 (4.7)	5,399 (12.6)	5,602 (36.1)	5,255 (49.5)	4,755 (33.2)
軽自動車登録・販売台数(台)	41,425 (5.3)	37,466 (9.6)	11,148 (14.0)	8,325 (14.4)	8,923 (5.8)	9,070 (2.0)	3,357 (7.1)	2,889 (8.4)	3,112 (5.7)	3,069 (9.8)	3,032 (8.1)
有効求人倍率(季調済)	1.15	0.45	0.56	0.40	0.41	0.45	0.42	0.43	0.45	0.47	
新規求人倍率(季調済)	1.57	0.76	0.67	0.75	0.80	0.87	0.74	0.76	0.94	0.92	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,634 (21.4)	51,653 (35.9)	13,508 (43.9)	11,596 (42.4)	13,179 (32.5)	13,370 (20.8)	4,269 (31.3)	4,767 (27.7)	4,568 (17.8)	4,035 (14.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.7)		(6.3)	(9.9)	(5.9)		(4.3)	(5.2)	(0.4)		
実質賃金指数(同)	(3.5)		(6.7)	(9.1)	(3.5)		(1.9)	(2.4)	(2.9)		
所定外労働時間(同)	(11.4)		(35.9)	(32.6)	(11.2)		(7.2)	(2.2)	(3.7)		
常用雇用指数(同)	(1.4)		(0.1)	(1.4)	(1.8)		(1.5)	(1.8)	(1.0)		
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	136 (8)	140 (4)	35 (6)	39 (4)	36 (14)	30 (8)	17 (11)	12 (1)	10 (8)	8 (1)	5 (2)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	540,570	105,849	24,529	30,075	55,306	56,090	21,027	5,175	19,984	30,930	
輸出(百万円)	1,702,822 (1.3)	1,071,878 (37.1)	240,354 (40.4)	276,860 (34.3)	275,306 (42.6)	279,357 (29.8)	99,312 (30.8)	105,333 (37.2)	80,281 (34.5)	93,744 (13.1)	
輸入(百万円)	2,243,392 (16.3)	1,177,727 (47.5)	264,883 (51.4)	246,785 (56.2)	330,612 (52.1)	335,447 (24.5)	120,339 (35.1)	110,507 (39.2)	100,265 (28.6)	124,674 (2.1)	
四日市港 輸出(百万円)	1,561,869 (1.5)	1,002,779 (35.8)	228,647 (38.8)	251,620 (35.0)	256,334 (41.4)	266,178 (26.8)	90,810 (33.9)	96,794 (37.3)	77,724 (30.2)	91,660 (6.2)	
自動車輸出金額 (億円)	3,675 (2.0)	1,895 (48.4)	921 (31.0)	534 (38.5)	281 (71.1)	159 (85.9)	52 (83.8)	80 (80.1)	42 (87.4)	37 (90.7)	
乗用車輸出台数(台)	231,908 (8.6)	124,559 (46.3)	59,922 (45.6)	35,523 (34.0)	18,260 (68.5)	10,854 (86.3)	3,257 (83.3)	5,186 (80.6)	2,973 (87.5)	2,695 (90.6)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(1.6)	(0.9)	(0.7)	(0.4)	(2.0)	(1.9)	(2.0)	(2.3)	(1.8)	(1.5)	
同(津市)	(1.6)	(0.7)	(1.1)	(0.1)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(2.1)	(1.8)	(1.4)	

< 愛知県 >

	2008年	2009年	2009年				2009年				2010年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(5.0)		(46.4)	(38.1)	(25.1)		(20.0)	(16.1)	(1.1)		
	-		< 29.9>	< 10.6>	< 15.3>		< 6.3>	< 0.7>	< 7.4>		
生産者製品在庫指数	(3.6)		(6.3)	(12.8)	(18.4)		(18.8)	(17.8)	(12.2)		
	-		< 5.8>	< 7.9>	< 4.0>		< 0.9>	< 2.2>	< 4.4>		
新設住宅着工戸数(戸)	80,030 (8.3)	54,479 (31.9)	14,841 (17.6)	13,133 (40.7)	12,422 (36.0)	14,083 (31.2)	4,147 (32.7)	4,808 (33.9)	4,246 (36.8)	5,029 (22.3)	
大型小売店販売額(既存店)	(3.4)	(7.2)	(7.6)	(6.8)	(7.3)	(7.1)	(6.1)	(7.7)	(10.1)	(4.1)	
百貨店	(7.2)	(11.7)	(13.5)	(12.0)	(11.6)	(9.7)	(10.2)	(11.8)	(13.3)	(5.2)	
スーパー	(1.1)	(4.6)	(4.1)	(3.9)	(4.8)	(5.6)	(3.9)	(5.4)	(8.3)	(3.3)	
新車登録台数(台)	288,936 (6.2)		61,084 (32.1)	49,286 (25.6)	69,491 (6.0)		27,923 (5.6)	23,059 (3.6)	26,191 (32.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.61	0.55	0.75	0.49	0.48	0.52	0.50	0.52	0.51	0.53	
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	718 (47)	788 (70)	196 (25)	181 (0)	202 (7)	209 (38)	65 (11)	70 (14)	74 (24)	65 (0)	62 (12)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	832,122	466,696	61,175	106,477	133,962	165,083	51,633	57,570	52,067	55,446	
輸出(千万円)	1,520,757 (9.1)	893,350 (41.3)	165,148 (59.9)	203,650 (49.2)	245,429 (37.4)	279,123 (11.5)	90,609 (30.9)	91,935 (28.4)	90,746 (9.0)	96,442 (10.5)	
輸入(千万円)	688,635 (2.1)	426,654 (38.0)	103,973 (40.9)	97,174 (42.3)	111,466 (40.5)	114,040 (27.4)	38,976 (37.7)	34,365 (44.2)	38,679 (21.6)	40,996 (11.0)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋)	(1.3)	(0.7)	(0.8)	(0.1)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.1)	(1.8)	(1.7)	